

水田交付金見直しに関する意見書提出 6月県議会(コロナ対応・物価高騰対策)補正予算議決



6/2 山商連婦人部協議会請願署名(1515筆)提出



2022年7月
IV-37

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

県議会の月定例会は、6月2日から21日まで開会され、全議案を原案通り議決しました。最終日には、山形県農業協同組合中央会から提出された請願に基づき、農業経営が維持できるように「令和4年度水田活用の直接支払交付金の見直しに関する意見書」を全会一致で議決し、提出されました。

日本共産党県議団は、10日に開催された特別委員会に、それぞれの所属委員会で県民の声を代弁し、

た。今議会で新たに提出された請願で党県議団が紹介議員となったものは2件あります。

所得税法56条廃止について

山商連婦人部協議会から出された「家族従業者の働き分を認めない所得税法第56条の廃止について」は、県政クラブを含めて5人が紹介議員となり署名も1515筆提出しました。

消費税インボイス中止について

山形県農産物と山商連から出された「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書の提出について」は市町村議会にも提出されており採択するところも出ています。今議会では2件とも総務常任委員会で議論され、継続審議となりました。

保健所業務に民間委託拡大するな

厚生環境常任委員会

6月16、17日厚生環境常任委員会が開催されました。臨時的な措置」と答弁しました。

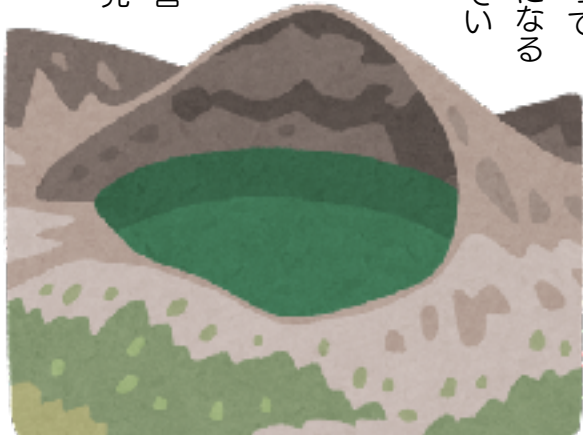
今議会には、追加補正で「保健所における新型コロナ対応業務の効率化」2100万円が提案されました。県当局は「保健所の今後の業務の逼迫を見据え、人材派遣サービスの職員が保健所でコロナ陽性者の情報入力作業を行うもの」と説明しました。私は、

「民間事業者が個人情報を取ることになる。感染症対策は、生命や健康を守ることで、隔離、入院など人権制限を伴う業務で、公務として担われてきた。今後拡大していくのか」と質しました。県当局は「個人情報の守秘義務の遵守は当然」「入力作業は保健所の業務。人材派遣サービスに委託するのは、感染拡大時の対応力を上げてきた努力は一定の評価をするものです。保健所業務は最大限公務員が行うべきで、更なる増強が必要と考えます。」

コロナ特例貸付・返済が課題

今議会には、新型コロナウィルス感染症生活困窮者自立支援金に関する予算が計上されています。その前段となる社会福祉協議会のコロナ特例貸付の県内の状況、返済免除要件、など質しました。県当局は「5月までの貸付件数は約8600件・35億円ほどになる。令和5年1月から返済が始まる。返済免除要件は

2020年・2021年度非課税世帯となっているがどのくらいなのかまだ把握されていない」と答えました。私は十分な実情把握と相談対応を求めるとともに返済の減免拡大や必要な制度改善を国に求めるよう発言しました。



憲法の平和主義について質疑 関徹県議が吉村知事に



6/21 国民平和大行進に参加 核兵器廃絶を街行く人にアピール

党員議団の関徹県議が6月10日に予算特別委員会の質問に立ち、「保育士配置基準の改善」「食料自給率引き上げへの農政の転換を」「学校におけるジェンダーフリー」「憲法の平和主義について」など質問しました。

関徹県議は、ロシアのウクライナ侵略に触れて吉村美栄子知事に質問。知事はロシアによる軍事侵攻は「ウクライナ国民の有する平和のうちに生存する権利を侵害したことが明らか」「政府においては国際社会と連携し、制裁を含め、あらゆる外交手段を駆使して平和を取り戻すことを強く求めて頂きたい」と明言。

伝え、安心して暮らせる社会をつくりたいとの趣旨の答弁をしました。



※6月7日、自民党会派は代表質問で、憲法前文からしておかしいものがあると指摘し憲法に緊急事態条項の明記を求める質問をしています。関徹県議の質問は、日本共産党県議団のまさに対抗質問となり、知事答弁は、憲法の趣旨を踏まえた答弁と受けとめています。ぜひ県政にも平和主義の理念を貫いていただきたいと考えます。



7/2 山形県内を回るいわぶち友参議院議員

ゆり子の視

参院選は、比例代表では、いわぶち友参院議員の当選、選挙区

― 参院選を終えて 公約実現へ ―

では、石川渉候補が健闘しましたが及ばずの結果となりました。ご協力、ご支援いただいたみなさんありがとうございます。選挙期間中は、石川候補と

もども、多くの方の声や期待を受けました。「軍事費増やすより暮らしに回してほしい」の声や、経済対策、社会保障の充実を期待する激励です。特に物価高が進行している最中のみなさんの声は切実なものが多くあり

ました。県内自治体の地方議員とも連携して、県政の場から引き続き公約実現に向けて力を尽くしたいと思えます。

